

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	13,795,851	13,109,769	686,082
什器備品	1,842,580	1,154,619	687,961
合計	15,638,431	14,264,388	1,374,043

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
高年齢者就業機会確保事業費等交付金	連合会	0	5,539,000	5,539,000	0	-
雇用開発支援事業費等交付金	連合会	0	4,487,000	4,487,000	0	-
シルバー人材センター運営補助金	笛吹市	0	12,496,000	12,496,000	0	-
合 計		0	22,522,000	22,522,000	0	

5. 退職給付引当金

職員に対する退職金の支給に備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の中退共制度に加入しており、退職給付引当金は計上していない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

該当なし

2. 引当金の明細

該当なし